

Back Number

本論文は

世界経済評論 2023年7/8月号

(2023年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込 17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
定期購読期間中 デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休
☎0120-223-223

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

地政学リスク下の 国際ビジネス



明治大学名誉教授 大石 芳裕

おおいし よしひろ 1952年佐賀県生まれ。日本流通学会参与（元会長）、国際ビジネス研究学会フェロー、異文化経営学会フェロー、多国籍企業学会名誉会員、グローバル・マーケティング研究会代表世話人。著書に『実践的グローバル・マーケティング』、『日本企業のグローバル・マーケティング』など。

地政学リスク（Geopolitical Risks）とは、政治的・経済的・軍事的・社会的緊張の高まりが、その国・地域のみならず世界経済全体の見通しを不透明にするリスクである。現在では、米中対立やロシアによるウクライナ侵攻、北朝鮮の度重なるミサイル発射、台湾問題、中東の不安定状況などがすぐに思い浮かぶが、新型コロナなどのパンデミック、大規模で深刻な地震、気候変動問題なども地政学リスクに含まれる。

過去には、キューバ危機や二度の石油危機、イラク戦争、世界金融危機（リーマンショック）などもあった。とりわけ2010年頃以降、極端な自国第一主義や大衆迎合政策に走る国・地域が増え、グローバル規模での国際ビジネスは揺さぶられてきた。2011年にはアラブの春が始まったものの、その後、多くの国で政治体制は安定しなかった。2014年にはロシアがウクライナに侵攻しクリミア半島を併合した。2016年6月には英国の国民投票でEU離脱が多数を占め（2020年1月離脱）、同年11月には「Make America Great Again」を標榜するドナルド・トランプが第45代米国大統領に当

選した。2017年から、中国・習近平政権は「一帯一路」政策を推進し、同時に東シナ海・南シナ海で近隣諸国と領有問題を先鋭化させた。インドとの国境紛争も死者を出すほど過熱化している。2021年2月にはミャンマーで軍事政権が成立し、「アジア最後のフロンティア」とのビジネス界の期待は一気にしぼんだ。2022年2月にはロシアが再度のウクライナ侵攻を開始し、大陸欧州の選挙でも極右政党の躍進が目立つ。加えて、2019年に中国から始まった新型コロナウイルス（COVID-19）は世界中に拡散し、14世紀に欧州中心に拡大した黒死病に匹敵するような影響を及ぼしている。近々では、米国シリコンバレー銀行が経営破綻し、それが1万km離れたスイスに飛び火してクレディ・スイス危機をもたらした。さらに、文章・画像・音声・プログラムコードなどの生成AIの発達は、仕事の効率化をもたらし人々のコミュニケーションを豊かにするかもしれないが、他方で偽情報を拡散したりして人々や国・地域間の対立を激化させるリスクも伴う。

このような地政学リスクは、当然ながら国際ビジネスに大きな影響をもたらす。たとえば、

米中対立によって米国は一部の中国製品に対して高関税をかけたたり、半導体やスーパーコンピュータ、人工知能、航空宇宙、通信など多くのハイテク製品（完成品・部品・特許・ソフトウェアなどを含む）の貿易に大きな制限を加えたりした。米国は日本のような同盟国にも同様な措置を求めている。貿易ばかりでなく、米国から中国へのハイテク投資にも制限が加わり、逆に中国が米国へ投資（買収）することにも制限が加わった。TikTokのような中国製アプリに対しても、米国は株式の米国投資家への売却を求めている。中国は中国で対抗措置を執り、一部の米国製品に高関税を課したり国内の医療機器市場から米国を含む外国製品を排除したり、レアアースを使った高性能磁石などの製造技術輸出禁止を検討している。

ロシアによるウクライナ侵攻は、エネルギーや食糧の価格を著しく高めた。米欧西側諸国の一部は、ロシアの戦争継続を困難にするためにロシア産の石炭や石油、天然ガスなどの輸入禁止ないし制限を始めたが、そのためそれらのエネルギー価格が高騰し、多くの国・地域の産業や生活に大きなダメージを与えた。とりわけ最貧途上国の生活に大きな影響を及ぼしている。さらに、ロシア領空の飛行禁止は、航空時間が長くなるだけでなく乗客運賃・貨物運賃の高騰をもたらしている。船舶においてもコンテナ船の不足が顕在化し、燃油や保険料の上昇も加わって船賃も高騰した。

2019年12月に中国・武漢で発生した新型コロナウイルスは、瞬く間に世界に広がりパンデミックとなった。新型コロナウイルスによって多くの人が命を落としたり後遺症に悩まされたりしているが、それだけでなくパンデミックは人々の移動とグローバル・サプライチェーンに対する大きな壁

となっている。多くの国が入国制限や移動制限をかけたため、国境を越えた移動だけでなく国内の移動さえ困難になった。中国などの工場がロックダウンによって稼働できず、それらで産み出される製品に頼る世界中の企業が操業困難となった。航空会社・ホテル・店舗小売り・観光なども大打撃を受けている。新型コロナはようやく収束に向かっているが、いつ再燃するか分からず、また別なウイルスや細菌によるパンデミックが起こるとも限らない。「想定外の異常事態」と考えず、「想定内のこと」として事業継続計画（BCP）を立てるべきである。

台湾問題は「中国による武力統一」という軍事的リスクであると同時に、最先端の半導体を世界中に供給しているという意味で経済的リスクであり、かつ最先端の半導体が国・地域の優位性を左右するという意味で政治的リスクである。北朝鮮・中東・アフリカ・ミャンマーなどの問題も看過できるものではないし気候変動問題も重要なリスクであるが、現在の地政学リスクの一極が台湾であることは疑いない。

本特集「地政学リスク下の国際ビジネス」は、米中対立、ロシアによるウクライナ侵攻、新型コロナによるパンデミック、そして台湾問題を主に想定しながら、7人の専門家の方々に執筆していただいた。課題認識の共有や統一の指針の設定などは行わず、各論者が思うところを自由に執筆いただいたのでそれぞれの見解に若干のずれがあるかもしれないし、論点が重なることもあるが、それが逆に読者の思考を深めることになるだろう。読者はそれぞれの見解を吟味し、自分の頭で考え、自らの国際ビジネスに生かしていただければ幸いである。